



銀行名	百五銀行
タイトル	香港での「三重県フェア」の開催
取組み内容	<p>平成 28 年 1 月にイオンストアーズ香港で開催された「三重県フェア」に、協力企業として参画しました。このフェアでは、松阪牛、牡蠣、みかん、伊勢茶、米などの三重県産品や三重県を代表する食品メーカーの商品の販売と、観光 P R が行われ、多くの来店者に商品をご購入いただきました。売り場での P R 活動を通じて得られた現地消費者からの貴重な生のご意見を、今後の商品開発や販路開拓に活かしてもらうため、参加企業の皆さまへのサポートを継続しています。</p>

銀行名	百五銀行
タイトル	伊勢志摩サミット開催を契機とした地域振興
取組み内容	<p>三重県の質の高い食品を県外へアピールするため、株式会社イトーヨーカ堂の店舗にて開催された三重県の食品を取り揃えた催しに、当行の取引先を紹介しました。</p> <p>また、サミットを機に増加が見込まれる国内外の観光客に対応するため、株式会社ぐるなびと「飲食店の外国人受入準備セミナー」「飲食店の観光客獲得セミナー」を共催しました。</p> <p>銀行内では、営業店ロビーへの伊勢志摩サミットカウントダウンボードの設置や、役職員の名刺への伊勢志摩サミットロゴマークの表示などを行い、全行をあげてサミット開催への機運醸成に取り組みました。</p>

銀行名	京都銀行												
タイトル	「海の京都」エリアにおけるセミナーの開催												
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府では、府北部の7市町を「海の京都」とする構想を掲げ、全国有数の競争力のある観光地とすべく注力している。 ・当行においても「海の京都」構想の基本戦略に挙げられる「民主導」による観光振興を後押しするため、セミナーを開催することとなった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地方創生『海の京都』インバウンドセミナー2015」の開催 訪日外国人の国別の観光嗜好や消費動向、他臨海地域の観光振興事例、キャッシュレス決済の推進等インバウンド受入体制の整備を内容としたセミナーを開催した。 ・「『海の京都』訪日インバウンド誘客戦略セミナー」の開催 インバウンド誘客やマーケティングに有益なWebの活用方法を紹介するとともに、キャッシュレス決済システムのデモンストレーションを行うなど、インバウンドに有益な情報を提供した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド対策の必要性を認識するきっかけとなったとともに、観光関連事業者の取組みを後押しする機会となった。 <p>< 開催実績 ></p> <table border="1" data-bbox="443 1332 1468 1597"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方創生「海の京都」インバウンドセミナー2015</td> <td>平成 27 年 11 月 26 日</td> <td>舞鶴市</td> <td>34 名</td> </tr> <tr> <td>「海の京都」訪日インバウンド誘客戦略セミナー</td> <td>平成 28 年 2 月 2 日、 2 月 3 日</td> <td>京丹後市 宮津市</td> <td>40 名 41 名</td> </tr> </tbody> </table>	名称	開催日	開催場所	参加者	地方創生「海の京都」インバウンドセミナー2015	平成 27 年 11 月 26 日	舞鶴市	34 名	「海の京都」訪日インバウンド誘客戦略セミナー	平成 28 年 2 月 2 日、 2 月 3 日	京丹後市 宮津市	40 名 41 名
名称	開催日	開催場所	参加者										
地方創生「海の京都」インバウンドセミナー2015	平成 27 年 11 月 26 日	舞鶴市	34 名										
「海の京都」訪日インバウンド誘客戦略セミナー	平成 28 年 2 月 2 日、 2 月 3 日	京丹後市 宮津市	40 名 41 名										

銀行名	京都銀行									
タイトル	北近畿エリアにおけるセミナーの開催									
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北近畿中小企業支援連絡会議では、北近畿エリアの金融機関が連携し地域の中小企業支援に取り組んでいる。 ・北近畿エリアの事業先における経営計画策定の取組みについて、事業者、認定支援機関、地域金融機関の認識の共有化を図るため、北近畿中小企業支援連絡会議が主催となりセミナーを開催した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営戦略セミナー」の開催 外部のコンサルティング会社を講師に招き、経営計画の策定に必要な考え方、手順等について講演を頂いた。 <table border="1" data-bbox="560 902 1353 1066"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年12月7日</td> <td>京都府福知山市 (市民交流プラザふくちやま)</td> <td>96人</td> </tr> <tr> <td>平成27年12月8日</td> <td>兵庫県豊岡市 (じばさんTAJIMA)</td> <td>62人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【取組の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者、認定支援機関、地域金融機関が、連携を一層強化し、三位一体となって計画策定に取り組んでいく契機となった。 <p>「北近畿中小企業支援連絡会議」とは 北近畿エリアの金融機関が中小企業支援に対する考え方や認識を共有し、地域の中小企業支援に向けた取組みのスピードアップを図ることを目的に、当行を含む金融機関7行庫が主体となり、都道府県の枠組みを超えて平成27年3月に設立された中小企業支援ネットワーク。</p>	開催日	開催場所	参加人数	平成27年12月7日	京都府福知山市 (市民交流プラザふくちやま)	96人	平成27年12月8日	兵庫県豊岡市 (じばさんTAJIMA)	62人
開催日	開催場所	参加人数								
平成27年12月7日	京都府福知山市 (市民交流プラザふくちやま)	96人								
平成27年12月8日	兵庫県豊岡市 (じばさんTAJIMA)	62人								

銀行名	但馬銀行
タイトル	地域経済活性化支援機構（REVIC）と連携した観光活性化への取組み
取組み内容	<p>【動機（背景）】 地域経済活性化への影響が大きく、今後の拡大が見込める「観光業」の育成・支援を図るため、公的ファンドの活用や地元地公体、事業者と連携した取組をすすめている。</p> <p>【取組み内容、成果】 平成26年6月に地域経済活性化支援機構（REVIC）と特定専門家派遣事業にかかる契約を締結し、専門家の派遣やセミナー開催などを通じて、観光分野における地域経済活性化に資する事業の推進に取組んでいる。</p> <p>地域経済活性化支援機構（REVIC）のファンド運営子会社であるREVICキャピタル等が設立した観光活性化マザーファンドと協調し、古民家等のリノベーションによる地域活性化事業に対する投融資を実施した。（平成27年7月）</p> <p>地域の観光関連事業者や自治体職員等を対象に、地域資源を活用した観光事業の活性化をテーマとした講演会を実施した。（平成27年10月）</p>

銀行名	鳥取銀行
タイトル	山陰海岸ジオパークフェア開催による観光振興と販路拡大支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山陰海岸の世界ジオパークの再認定及びエリアの拡大を契機に、当行は但馬銀行とともに山陰海岸ジオパークの認知度を向上させることを目的として、地域活性化イベントを企画・検討した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 27年10月、当行と但馬銀行の共催で「山陰海岸ジオパークフェア」を開催。両行の主要営業エリアである山陰海岸を基点とした観光及び産業振興や地域活性化を図るべく、観光振興に関する講演会と食品商談会を開催。 観光振興に関する講演会では、地域経済活性化支援機構（REVIC）等から講師を招き、自治体職員や観光事業者等が参加。講演では、地域間連携により、滞在価値を向上させることで、観光振興や地域への経済波及の効果が高まるため、観光地の「魅力」と「滞在」の両方を意識したビジネスを創り上げることが促された。 食品商談会は、地域の食品関連企業や6次産業化に取り組むアグリ事業者の販路拡大支援を目的に開催。県外のスーパーマーケットや百貨店など食品関連バイヤー6社を招聘。両行お取引先から34社が参加し、個別面談方式で83件の商談が行われた。 <p>【成果（効果）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光振興に関する講演会では、広域連携と滞在型観光の重要性等を自治体職員等にお伝えし、観光振興や地方版総合戦略に基づく施策の実現に貢献することができた。 食品商談会では、県外バイヤーを招聘したことにより、お取引先企業の県外への販路拡大を支援するとともに、山陰の豊かな食材を県外にPRした。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>【ジオパーク講演会】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【山陰海岸ジオパーク食品商談会】</p> </div> </div>

銀行名	中国銀行
-----	------

タイトル	「まち」の創生にかかる取組み（移住促進、空き家対策等）
------	-----------------------------

【動機（経緯）】

- ・当行では各地公体とのパートナーシップをこれまで以上に深め、地域経済の活性化に向けた取組みを強化しており、平成26年6月には、岡山県と「連携と協力に関する包括協定書」を締結した。また平成28年3月には、岡山市と「地方創生に係る連携と協力に関する包括協定書」、倉敷市と「地方創生に関する包括協定書」、平成28年4月には福山市と「地方創生に関する包括協定書」をそれぞれ締結した。
- ・岡山県との包括協定を機に、岡山県と当行が協力し日本で最も優れた企業立地環境を整備すべく、「ちゅうぎん晴れの国企業立地融資制度」を新設。地公体側でも本商品を企業立地セミナー等で紹介頂き、一定の成果が得られている。
- ・また、岡山県への移住・定住促進のため、県内へ移住・定住されるお客さまを対象に「岡山県移住・定住促進住宅ローン優遇制度」を新設。

【取組み内容、効果】



企業立地はやっぱり岡山！
ちゅうぎん晴れの国 企業立地融資制度

岡山県は「晴れの国 おかやま」と呼ばれる温暖な気候で、地震などの自然災害も少なく、安定した操業が可能です。高速道路は東西南北に走り、鉄道網、空路、海上輸送、いずれにおいても全国でもまれに整った交通基盤が充実した地域であり、西日本屈指のビジネスポイントです。「晴れの国 おかやま」へ！

あしたも、いっしょに。
中国銀行

実行件数	実行金額
12件	4,218百万円



住むならやっぱり岡山県！
岡山県 移住・定住促進住宅ローン優遇制度

岡山県は中国山地と瀬戸内海に抱かれ「晴れの国 おかやま」と呼ばれる温暖な気候で、自然災害も少なく生活しやすい環境です。高速道路は東西南北に走り、鉄道網、空路、いずれにおいても中国地方の交通の要衝と重要な位置にあり、また 全国に誇るマスカットやビオネといった農産物、社福などの水産物も豊富です。全国屈指の住みやすい環境である「晴れの国 おかやま」へ移住希望のかたはぜひ！

あしたも、いっしょに。
中国銀行

実行件数	実行金額
30件	757百万円

(平成28年3月末 実績)

・また平成27年10月より「空き家解体ローン」を、平成28年2月からは「ちゅうぎん子育て支援ローン」の取扱いを開始している。



ちゅうぎん空き家解体ローンはお手頃金利でご利用いただけます！

ご融資利率
変動金利 年 2.975%
固定金利 年 3.560%
(保証料込み)

ご融資金額
10万円～500万円
(お申込み：1万円単位)

即日審査
空き家解体に関するあらゆる費用に
担保・保証人 不要



事業者向け ちゅうぎん 岡山市版 子育て支援ローン

子育て支援等に積極的に取組み、従業員・地域の子育てに貢献している事業者さまの資金繰りをサポートいたします！

商品の特徴

1. 従業員さまの子育て支援等に積極的に取り組む事業者さま向けの融資商品
2. 当行所定金利から年0.2%の優遇あり！！
3. 最大3,000万円、最長10年のワイドな融資

銀行名	広島銀行
タイトル	瀬戸内ブランド推進体制の構築に向けた地域金融機関との連携（継続実施）
取組み内容	<p>【動機・経緯（平成26年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月、瀬戸内7県（1）は、「瀬戸内ブランドの確立」を目的として「瀬戸内ブランド推進連合」を設立し、瀬戸内ブランド推進体制のあり方（「需要の創出」、「供給体制の整備」）について、検討していた。 ・平成26年10月、「瀬戸内ブランド推進連合」から瀬戸内ブランド推進体制の構築について依頼を受け、当行が事務局となり地域金融機関と検討会を実施し、連携体制の枠組みを構築した。 ・以降、地域金融機関は、瀬戸内ブランド推進体制の構築に向けて、その一翼を担う「事業化支援組織（仮称）」の設立、瀬戸内地域の観光産業活性化について、具体的な検討を重ねた。 <p>【取組み内容（平成27年度）】</p> <p><「事業化支援組織（仮称）」設立への取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年5月、瀬戸内6行（2）および日本政策投資銀行は、「瀬戸内地域の観光産業の活性化に関する協定書」を締結。同年7月、同協定書にみなと銀行参加。 ・平成27年7月、協定参加8行（3）は、瀬戸内地域の観光産業活性化を企図し、「事業化支援組織推進室」を設置。同月、協定参加8行は、「瀬戸内ブランド推進連合」と「瀬戸内ブランド推進体制に関する協定書」を締結。 ・平成27年12月、協定参加8行は、「事業化支援組織（仮称）」の設立に向けた「基本合意書」を締結。 <p>【取組み内容（平成28年度）】</p> <p><瀬戸内ブランド推進体制「せとうちDMO」発足></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月、「瀬戸内ブランド推進連合」は、「瀬戸内ブランドの確立」を目的として、「一般社団法人せとうち観光推進機構」に発展改組。 ・平成28年4月1日、当行は、瀬戸内地域の金融機関や域内外の事業者とともに、「(株)瀬戸内ブランドコーポレーション（事業化支援組織）」に出資。 ・また、当行は、瀬戸内地域の金融機関および日本政策投資銀行等とともに、瀬戸内地域における観光事業の事業化および成長に必要な資金の供給等を目的として、「せとうち観光活性化ファンド」を組成。 ・平成28年4月1日、「せとうちDMO」発足。 ・地域金融機関の連携により、地域観光産業の活性化、瀬戸内地域の価値の最大化を図り、豊かな地域社会の実現に向けた取組みを推進している。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関が連携・協力し、観光関連事業者に対する事業支援（資金支援や経営支援）を行うことで、「供給体制の整備」を行い、観光産業の育成を促進する。 ・「地域観光産業の活性化」による「域内消費の喚起・地域雇用の創出」が期待できる。 <p>1 瀬戸内7県：兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県 2 瀬戸内6行：中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行 3 協定参加8行：瀬戸内6行、みなと銀行、日本政策投資銀行</p>

銀行名	山口銀行
タイトル	「まち」の創生にかかる取組み（ＣＣＲＣ）
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国は「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指す仕組みづくりが必要であるとして、全国の各自治体に対して「生涯活躍のまち構想（日本版ＣＣＲＣ構想）」の策定を推進している。 ・ 山口県内の自治体においても、山口市、宇部市、美祢市、周防大島町が「生涯活躍のまち構想」の策定を表明しており、(株)ＹＭＦＧＺＯＮＥプランニングは其中で美祢市より依頼を受け策定支援に取り組むこととした。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本版ＣＣＲＣは今後介護難民となる可能性の高い首都圏の高齢者を健康なうちに地方へ移住させることで、地方の活性化を図ることを目的としている。 ・ そのためには、移住の動機付けとなる地域の特色を活かしたコミュニティの整備や、住居の確保、地域包括ケアシステム構築による医療・介護体制の整備が求められる。 ・ そこで、大学や社会福祉協議会、金融機関などを委員とする有識者会議を設置し、構想についての協議を行った。 ・ 当行は委員として有識者会議に参画し、(株)ＹＭＦＧＺＯＮＥプランニングは、美祢市より依頼を受け、策定に関与した。 ・ 美祢市は、まず地元住民の幸福度を高め、高齢者だけでなく、老若男女障がいの有無に関わらず全ての住民が、Mineジオパークをはじめとする多くの文化遺産を有する美祢市に住むことに誇りを持ち、安心して一生を送れるまちづくりを目指すことで、おのずと首都圏や近隣市町からの移住につながるとした構想としたい意向を示した。 ・ 有識者からは、地域を限定しスマートシティによる施設型のＣＣＲＣとするべきではないかとの意見もあったが、市全体が中山間地域であり、スマートシティについて市民の意見が得られないとして、市全体を対象とする「美祢市生涯活躍のまち構想」の策定に至った。 ・ 今後、この構想を実現するために地域再生計画および生涯活躍のまち形成事業計画の策定についても支援していく。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本件はまだ構想の段階であるが、今後地域再生計画や形成事業計画策定する際は、公民館単位でのワークショップやコミュニティの発足による地域の活性化やリーダーの育成が期待できる。 ・ また、最終的な目標は市外からの移住者獲得であり、ＵＩＪターンにより新規事業の創出や人口減少の抑制が期待される。 <p style="text-align: right;">以上</p>

銀行名	山口銀行
タイトル	地域ブランドの発掘、対外発信、地域商社機能の設立支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県産品（農林水産物、6次産品、加工品等）は小ロット生産が多く、首都圏等の遠距離、大規模市場への販路開拓においては、営業面、首都圏市場への物流面、生産・供給ロット等の課題を抱えている。 山口県から、県産品の首都圏への売込強化にあたり、山口県産品が抱える課題の調査分析を行い、山口県にとって最適な売込強化戦略の策定および、山口県が全県的に取組むべき戦略を策定して欲しいとの依頼があった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社グループの県内および広域ネットワークを活かし、県内生産者の実態調査や首都圏バイヤーのニーズ、県産品のイメージ等の調査を実施した。加えて、県内に現存する物流網等の機能の実態調査を実施した。 <p>【文献および統計データに基づく各種調査】</p> <p>県産品の現状、他県産品の首都圏売込みの現状、県内生産者の特徴等。</p> <p>【企業（生産者、バイヤー）に対するヒアリング】</p> <p>県内生産者の実態（営業面、物流面、生産面）、バイヤーのニーズ調査等。</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏バイヤーの県産品に対する考え方や県産品の潜在性を探るため、山口県と連携し、首都圏バイヤーを山口県へ招聘し、産地視察ツアーや商談会といったテストマーケティングを実施した。 各種調査結果を踏まえ、県産品の売込み戦略、山口県の地域商社が必要な機能を示したブランディング戦略を策定した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏に小規模な県内生産者が活用できる売込拠点が設置された。売込拠点で、首都圏ニーズの収集を行い、消費者ニーズに応じた商品開発（マーケットイン）に役立てる計画となっている。 県内の県産品発掘のため、小規模生産者を対象とした売込強化セミナーを山口県と合同で実施する。セミナーについては、マーケットイン型の商品開発や首都圏販売におけるリスク等をテーマとし、加えて、模擬商談会を開催する計画となっている。 山口県としては、策定した戦略に沿って平成29年度中の地域商社設立を目標としており、今後も山口県との情報連携を継続する。 <p style="text-align: right;">以上</p>

銀行名	山口銀行
タイトル	地域経済の活性化に向けた取組みについて
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中期経営計画に掲げる「地域の活力を創造する」を実践するために、お取引先等に付加価値を提供し、地域に貢献していく必要があると認識している。 ・ 当行は、半期毎にグループ3銀行合同で支店長会議を実施しているが、この支店長会議を地域で開催し、地域のお取引先とのビジネスマッチングを企画することで、約300人の支店長が持つネットワークやソリューションを活かし、販路拡大等の支援を実施するとともに地域活性化に貢献する。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催場所の選定については、山口県内の主要都市で最も人口減少が著しいものの、世界遺産登録やNHK大河ドラマ「花燃ゆ」のロケ地として注目されている山口県萩市での開催とした。 ・ 出展するお取引先の情報（ニーズ等）については、事前に各支店長に展開し、自店の取引先とのビジネスマッチングの可能性を検討するようにした。 ・ 支店長は、出展企業から実際の商品やニーズについてヒアリングを行い、後日、マッチングが可能な自店のお取引先を出展したお取引先に紹介した。 ・ また、地方創生に対する意識を高めるために、支店長向け地方創生に関するセミナー、および市民向け無料公開セミナーを開催した。 <p>【取組み効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出展した萩地区のお取引先26先に対し、情報提供件数352件、うちマッチング成約件数16件であった。 ・ 出展したお取引先においては、取引接点拡大と対外的な情報発信の機会を得ることが出来たと好評であった。 ・ また、各支店長においては、事前情報を元に出展企業とのマッチングに向けた自店のお取引先のニーズやシーズを把握する機会を得、事業性評価力、目利き力を高める結果となった。 ・ 但し、出展したお取引先の情報の事前周知や、十分なマッチング時間の確保など改善点も挙げられており、次回以降の開催に活かしていく。 ・ 今回、当行初の試みであったが、TV等にも取り上げられ、反響は大きく、平成28年4月には広島県呉市で開催した。 <p style="text-align: right;">以 上</p>

銀行名	阿波銀行
タイトル	徳島大学と連携し、地域企業の研究開発ニーズにお応えしています
取組み内容	<p>< 経緯 ></p> <p>1．連携協力協定締結（平成 25 年 2 月 25 日） 当行と徳島大学のそれぞれの保有する研究技術、情報およびノウハウを活用して、地域の産学連携を推進し、地域経済の発展と産業の振興に寄与する目的で、連携協定を締結しました。</p> <p>2．個別企業訪問 取引先企業からニーズが出てくるのを待つだけでは支援の対象が広がらないため、徳島大学との定期協議で、ものづくり企業への個別訪問を提案。平成 25 年 10 月に着任した産学連携担当教授（四国 TL0 の役員を兼任）と当行担当者が、11 月から企業訪問を開始しました。</p> <p>< 内容 ></p> <p>1．概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行の「企業ネットワーク」「ビジネスプランニング力」「認定支援機関としての知見」、徳島大学の「技術課題抽出・課題解決力」「政府系研究開発資金獲得能力」と、両機関の得意分野を活かして、補完関係を構築しています。 ・企業訪問から新規事業の事業化まで、連携してサポートを行っています。 <div data-bbox="459 1167 1449 1597" data-label="Diagram"> <p style="text-align: center;">課題解決型の産学連携プロセスにおける両機関の補完関係</p> </div> <p>2．公的助成金の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業のお客さまにとって、自己資金での研究委託等は敷居が高い面もあり、国の「ものづくり補助金」等の活用を推進しています。 ・補助金受給が目的の場合も、事業内容によっては徳島大学に協力を要請しており、結果的に徳島大学と企業の共同研究に進む場合もあります。

3. ビジネス開発会議

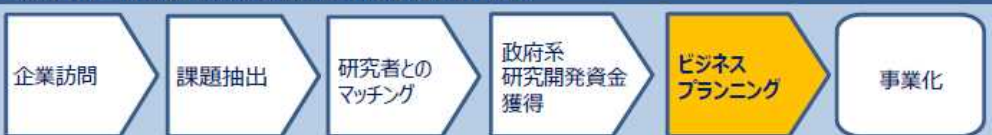
・「研究開発」と「ビジネス構築」の両面から、地域の中小企業をサポートしています。

・開発企業、徳島大学（研究者、弁理士、産学連携担当）、当行（中小企業診断士）、新事業のユーザーになると考えられる企業から構成される「ビジネス開発会議」を実施しています。

・中小企業にとってハードルの高い「知的財産の取得」「ビジネスプラン作成」「販路開拓」等について、専門家の助言により解決案を提示することで、事業化の加速を促しています。



地域中小・中堅企業の課題解決型の産学連携プロセス



< 成果 >

1. 共同研究

- ・徳島大学・四国 TL0 が 109 社と面談し、進行中の案件は 37 件となっています。
 - ・企業と大学の共同研究が進行中または確定している先は 19 社となっています。
- 平成 28 年 3 月現在

2. 地方創生のモデル化

・地方大学から地域の中小企業等への技術移転においては、実績をあげている地域が少ないという現状のなか、当行と徳島大学の産学連携モデルは過去に例を見ない実績を挙げています。

・当行と徳島大学の取組みをモデルに、平成 28 年度の特許庁の事業として、異分野連携を進めて新事業の創出を目指す「事業プロデューサー派遣推進事業」が創設されました。

銀行名	伊予銀行
タイトル	シンポジウム「先進テクノロジーが拓く未来と地方創生」の開催
取組み内容	<p>当行と関連会社である「いよぎん地域経済研究センター」の主催で標記シンポジウムを開催した。来場者は、国、地方公共団体や大学関係者（約40名）のほか、企業（約160社/210名）および一般受講者の総勢約270名であった。</p> <p>人口減少と少子高齢化が同時に進展している中、地域の産業や生活を変えるロボットやドローン、クラウド、AI等の新しい技術・サービスが注目されている。そこで、外部専門家を講師に迎え、先進テクノロジーの最新動向や具体的活用等についてわかりやすく解説した。</p> <p>内容は以下のとおりである。</p> <p>基調講演</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．IBM Watson が切り拓く第4次産業革命 講師 ソフトバンク株式会社 首席エヴァンジェリスト 中山 五輪男 氏 2．IoT と VR がもたらす顧客行動価値の時代 講師 D4DR 株式会社 代表取締役社長 藤元 健太郎 氏 3．スマートマシンがもたらす地域産業の未来創造 ～ドローン、ロボット、AI等の活用の可能性～ 講師 国際大学 GLOCOM 客員教授（NTTコミュニケーションズ株式会社）林 雅之 氏 <p>パネルディスカッション</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．パネリスト 中山 五輪男 氏、藤元 健太郎 氏、林 雅之 氏、 小野 正人（KamomeAir プロジェクト 代表） 2．コーディネーター 山崎 正人（株式会社いよぎん地域経済研究センター）

シンポジウム

先進テクノロジーが拓く

～ロボット・ドローン・人工知能・IoT～

未来と地方創生

基調講演

IBM Watson が切り拓く第4次産業革命

中山 五輪男 氏 ソフトバンク株式会社
首席エヴァンジェリスト

IoT と VR がもたらす顧客行動価値の時代

藤元 健太郎 氏 D4DR株式会社
代表取締役社長

スマートマシンがもたらす地域産業の未来創造

～ドローン、ロボット、AI等の活用の可能性～
林 雅之 氏 国際大学 GLOCOM 客員研究員
(NTT コミュニケーションズ株式会社)

パネルディスカッション

【パネリスト】

中山 五輪男 氏 ソフトバンク株式会社
首席エヴァンジェリスト

藤元 健太郎 氏 D4DR株式会社
代表取締役社長

林 雅之 氏 国際大学 GLOCOM 客員研究員
(NTT コミュニケーションズ株式会社)

小野 正人 氏 KamomeAir プロジェクト
代表

【コーディネーター】

山崎 正人 株式会社いよぎん地域経済研究センター
代表取締役社長

日 時 2016年2月23日(火) 14:00～17:00 (開場 13:30)

会 場 松山全日空ホテル 本館4階 ダイヤモンドボールルーム

申込方法 入場無料・先着順 (裏面申込書にてお申し込みください)

申込締切 2016年2月16日(火)

パネリスト



なかやま いわお
中山 五輪男 氏
ソフトバンク株式会社
首席エヴァンジェリスト

1964年5月 長野県伊那市生まれ。法政大学工学部電気電子工学科卒業。日本DEC、日本SGI、EMC ジャパンを経て2001年ソフトバンクBB（現ソフトバンク）に入社。現在はソフトバンク社およびソフトバンクロボティクス社の首席エヴァンジェリストとして iPhone、iPad、Android、Surface などのスマートデバイス、各種クラウドサービス、パーソナルロボット Pepper、IBM の認知型コンピューターシステム IBM Watson の4分野について、年間約300回の全国各地での講演活動を通じてビジネスユーザーへの訴求活動を実践している。iPhone 関連の書籍の執筆活動や複数のTV番組出演での iPhone 訴求など、エヴァンジェリストとしての活動をしつつ、国内20以上の大学での特別講師も務めている。



ふじもと けんたろう
藤元 健太郎 氏
D4DR株式会社
代表取締役社長

1967年生まれ。1991年電気通信大学を卒業。野村総合研究所在職中の1994年からインターネットビジネスのコンサルティングをスタート、日本初のeビジネス共同実験サイトであるサイバービジネスパークを立ち上げる。2002年よりコンサルティング会社D4DR株式会社の代表取締役に就任。広くITによるイノベーション、事業戦略再構築、マーケティング戦略などの分野で調査研究、コンサルティングを展開している。経済産業省産業構造審議会情報経済分科会委員、情報サービス・ソフトウェア産業小委員会委員、青山学院大学大学院国際マネジメント研究学科 Executive MBA 非常勤講師などを歴任。現在、日経MJでコラム「奔流 e ビジネス」を連載中。著書に『サイバー市場の可能性』（生産性出版）など。



はやし まさゆき
林 雅之 氏
国際大学 GLOCOM 客員研究員
(NTT コミュニケーションズ株式会社)

1995年NTT（日本電信電話株式会社）入社。地方で中小企業向けの営業を担当後、マレーシアにて営業および国際イベントの企画・運営に従事。NTT再編後のNTTコミュニケーションズ株式会社では、事業計画策定や外資系企業向けの営業、市場開発などを担当。政府のクラウドおよび情報通信政策案件などの担当を経て、2011年6月からクラウドサービスの企画開発およびマーケティングを担当。一般社団法人クラウド利用促進機構（GUPA）総合アドバイザー。著書に『オープンクラウド入門』『オープンデータ超入門』（ともにインプレスR&D）、『クラウド・ビジネス入門』（創元社）、『スマートマシン』（洋泉社）。



おの まさと
小野 正人 氏
KamomeAir プロジェクト
代表

インターネットプロバイダ、移動体通信事業者などで、インフラ・セキュリティエンジニアとして勤務後、2010年に開催された第1回目の瀬戸内国際芸術祭にボランティアとして関わったことをきっかけに、2011年より、瀬戸内国際芸術祭ボランティアサポーター、こえび隊事務局（現：NPO 法人瀬戸内こえびネットワーク）職員として男木島・小豆島を担当。2014年には男木島に物件を借り、サテライトオフィス兼コミュニティスペースの運営を開始。2015年11月より、離島・へき地における無人輸送機の利活用を推進する、一般社団法人瀬戸内かもめプロジェクト代表。現在はプロジェクトを遂行する傍ら、株式会社風向で非常勤ヨットクルーを担当。ライフワークは離島、へき地めぐり。

シンポジウム「先進テクノロジーが拓く未来と地方創生」聴講申込書

※申込書にご記入の上、FAX または Eメールにてお申し込みください。

FAX: (089) 931-0201

Eメール: irc-ar3f@iyoirc.co.jp

貴社名					伊予銀行とお取引がある場合、支店名をご記入ください。	
					支店	
ご住所	〒					
ご連絡先	TEL	()	-	FAX	()	-
	E-mail					
ご出席者	お役職名			ご芳名		

【個人情報の取扱について】

記載していただいた個人情報は、本シンポジウム開催の目的以外には使用いたしません。

なお、本シンポジウムの様子等をWeb や其他媒体に掲載する可能性があります。あらかじめご了承ください。

お問い合わせ：(株)いよぎん地域経済研究 ~~45769~~ TEL:089-931-9705 (担当：渡邊・川野)

銀行名	伊予銀行
タイトル	商工会会員向け「地方創生セミナー」の開催
取組み内容	<p>当行と株式会社日本政策投資銀行が主催となり、商工会会員向け「地方創生セミナー」を開催した。参加者は、松前商工会会員および松前町職員の計30人であった。</p> <p>地方創生実行段階に入る前に、あらためて地方創生の狙いや最新情報への理解を深め、「地域の稼ぐ力」創出に向けて、地域金融機関との連携の在り方等について意見交換の場を設けることをねらいとしたものである。</p> <p>内容は以下のとおりである。</p> <p>座学</p> <p>1．地方創生への理解（講師：株日本政策投資銀行） 地方創生のねらい、諸制度や枠組み、地域経済分析システム せとうち観光ブランドへの取組み</p> <p>2．地方創生に向けた伊予銀行の取組み（講師：株伊予銀行） 産業振興への取組み 意見交換</p>

産業振興の取組みについて

2016年3月8日

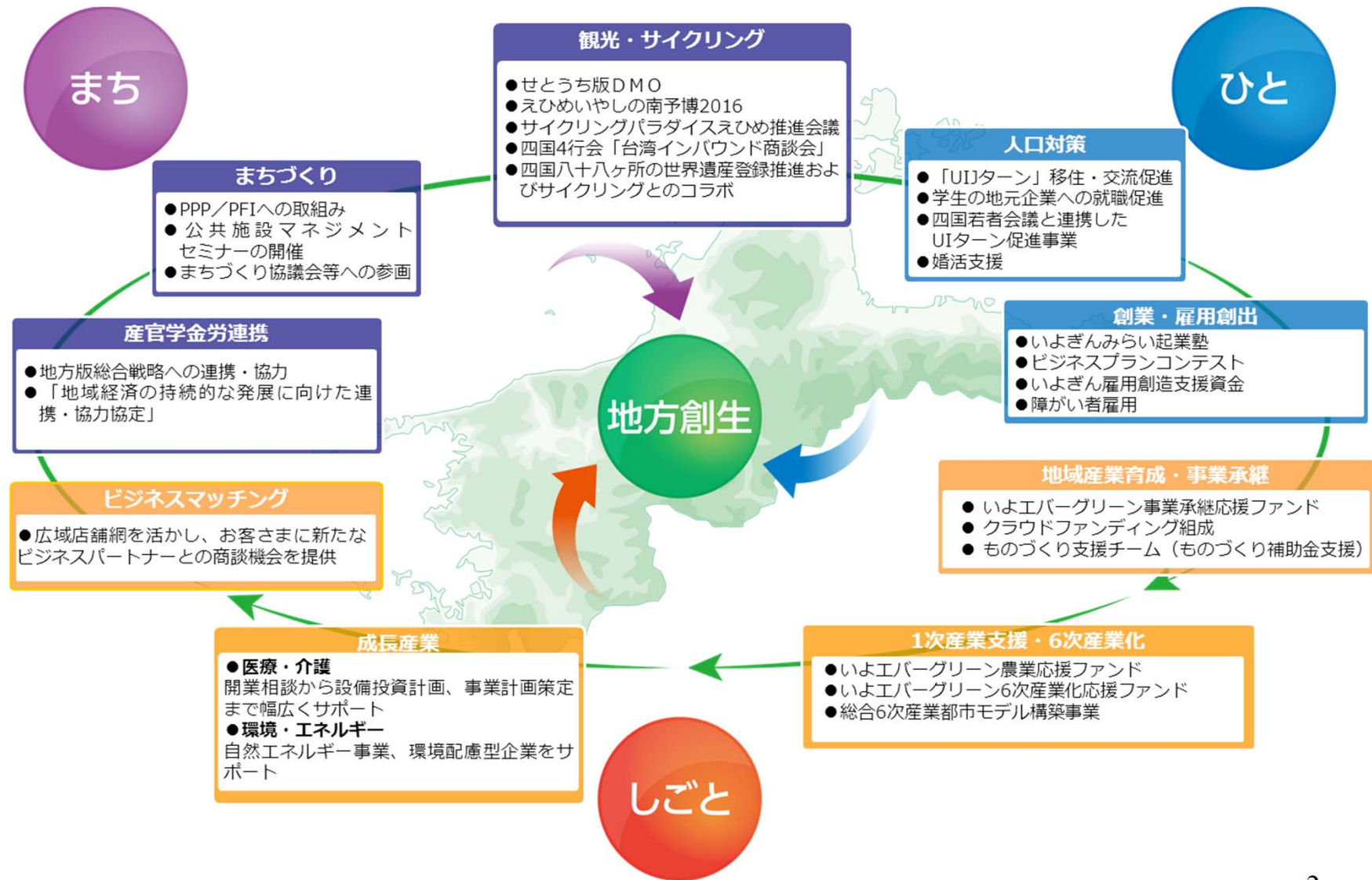
株式会社伊予銀行

感謝の心をこめて

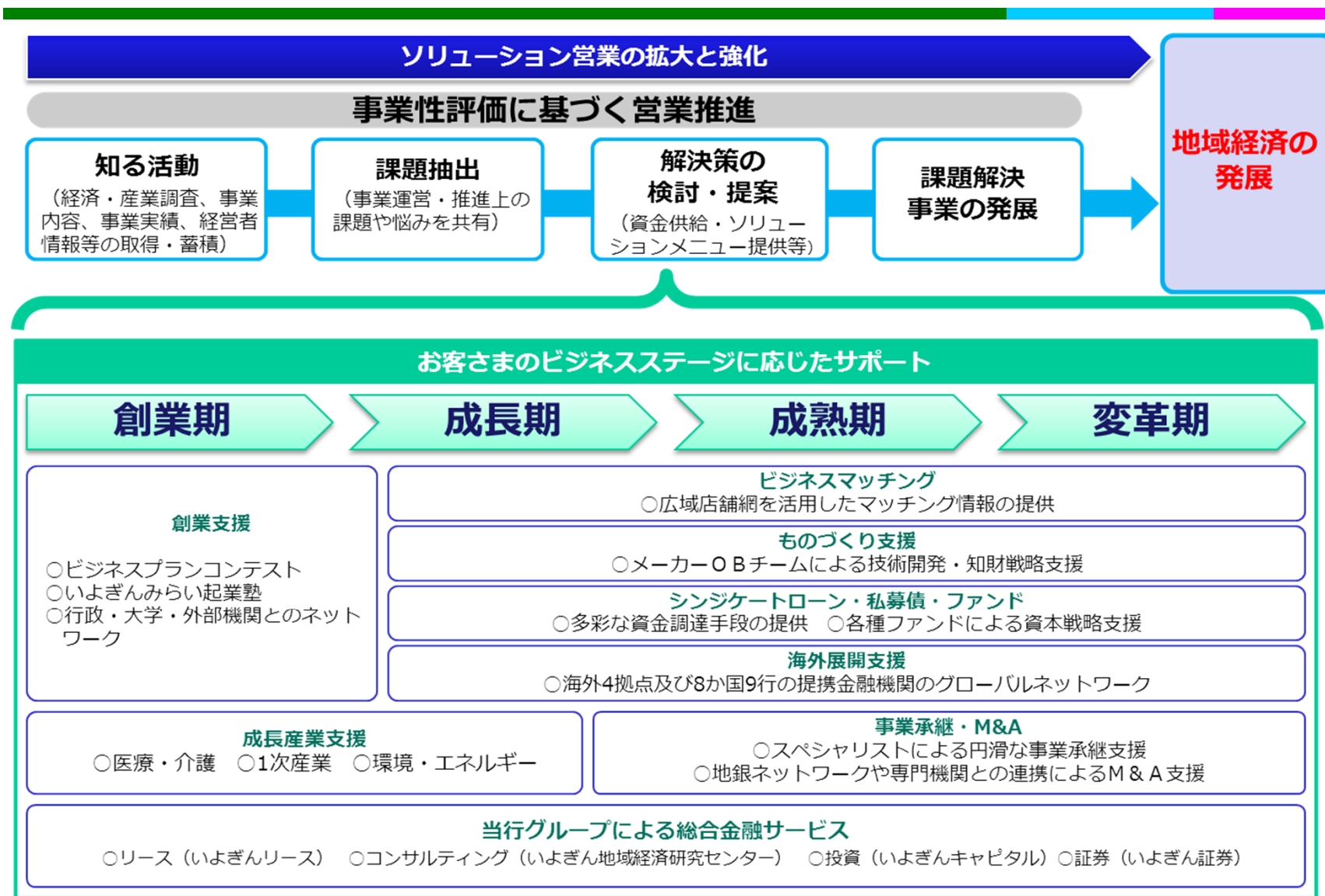
Challenge & Smile



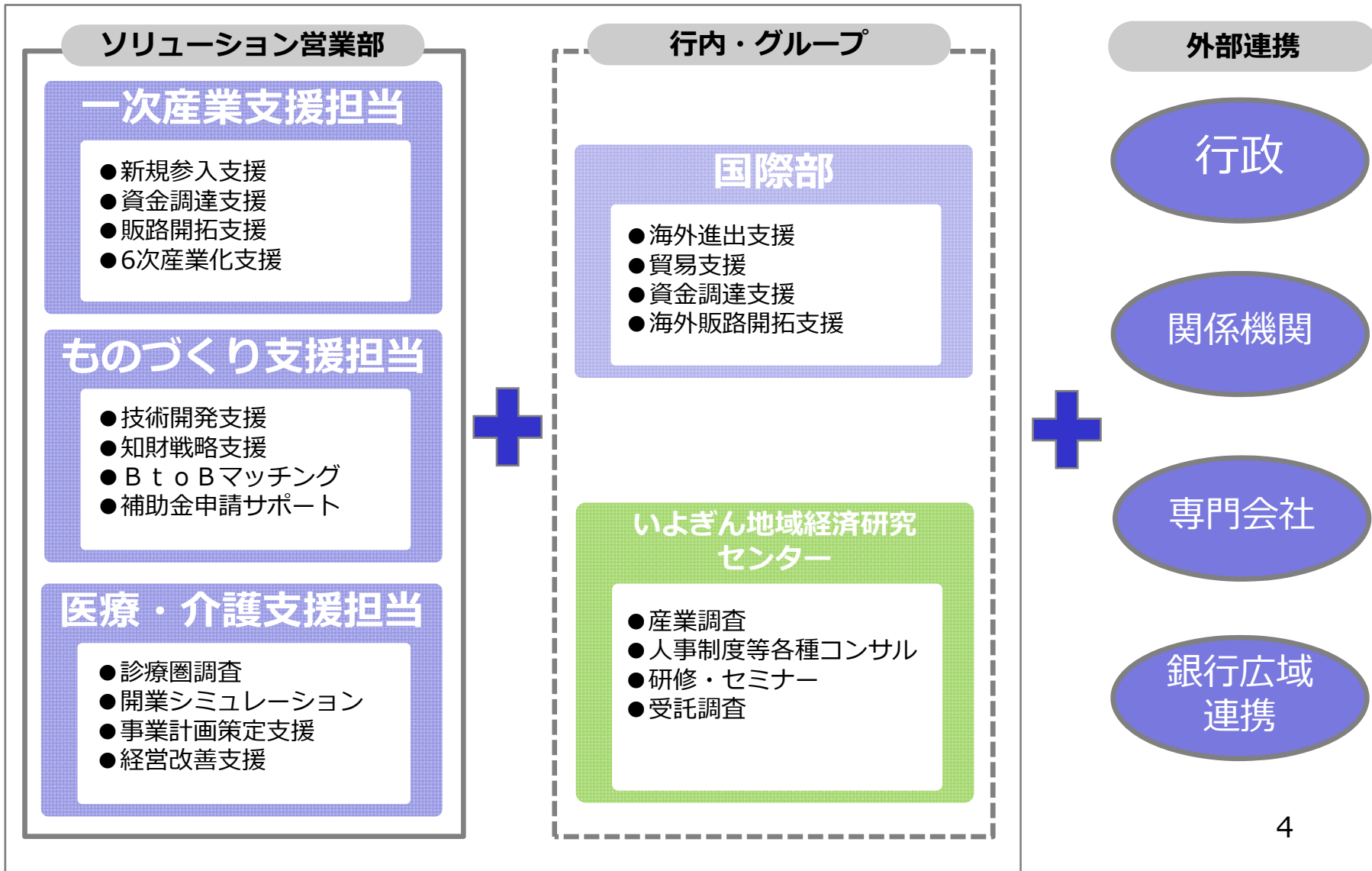
1. 地域戦略：「思いっきり応援します！」地域の未来を



2. ビジネスステージに応じたサポート



3. 「産業」に着目した支援体制



4-1. 地域活性化関連イベント（26年度）

食品関連イベント

開催月	名称	場所	内容
4月	野菜仕入商談会	松山 観音寺	サンライズ西条加工センターと四国4県の野菜生産者との商談会
9月	いよぎん農業セミナー	松山	販路開拓や6次産業化の取組事例などを解説
10月	いよぎん こだわり食の商談会2014	松山	全国のスーパーマーケットへ販路拡大を望むお客さまとの商談会
10月	第5回ネットワーク商談会 IN大阪	大阪	地方銀行7行で合同開催する、関西中心のバイヤーとの事前予約型個別商談会
10月	いよぎん フードショー2014	松山	県内外の小売、卸、ホテル等の安売り競争とは一線を画す多彩なバイヤーを招聘する商談会
11月	地方銀行フードセレクション2014	東京	地方銀行が合同開催する大規模展示型商談会
1月	えひめが誇る「すご味」展示・商談会	松山	「すご味」データブック掲載事業者が出展し、大都市圏からバイヤーを招聘する展示・商談会

ものづくり関連イベント

開催月	名称	場所	内容
4月	日立製作所関係会社商談会	茨城	日立製作所関係会社2社と県内企業6社との商談実施
7月	いよぎん補助金活用セミナー	松山 新居浜	「ものづくり補助金」の申請書作成のポイント等について説明
12月	ダイキン工業商談	大阪	県内企業2社との商談実施
2月	モノづくり企業 ビジネスマッチングフェア	東京	地銀25行が共催する製造業向けの商談会
3月	いよぎん補助金活用セミナー	松山 新居浜	「ものづくり補助金」の申請書作成のポイント等について説明

4 - 2. 地域活性化関連イベント（26年度）

事業支援関連イベント

開催月	名称	場所	内容
4月～8月	事業プラン作成セミナー	松山	講義形式に加え、先輩創業者の講演やビジネスプラン発表を通して知識を習得するセミナー
4月～8月	起業・新事業展開支援勉強会	八幡浜	地域資源活用や農商工連携・6次産業化、販路開拓、商談会出展等について講義
10月～12月	西条みらい起業塾 (起業・創業セミナー)	西条	西条市の「創業支援事業計画」に基づく「特定創業支援事業」として開催
12月	女性みらい起業塾	松山	女性の起業・創業促進のため、グループワーク等を女性限定で実施
1月～3月	松山みらい起業塾 (起業・創業セミナー)	松山	松山市の「創業支援事業計画」に基づく「特定創業支援事業」として開催

その他イベント

開催月	名称	場所	内容
7月	台湾インバウンド商談会	台北市 (台湾)	四国の地銀4行が合同開催し、四国の観光資源を台湾の旅行会社にアピールする商談会
7月 11月 2月	公共施設マネジメントセミナー	松山	愛媛県内自治体様向けに公共施設マネジメント手法について事例を踏まえ解説
10月 1月	四国4県リレー・シンポジウム	松山 高知、徳島 高松	農業生産者・加工事業者・流通販売事業者によるパネルディスカッション及び個別相談

4-3. 地域活性化関連イベント（26年度）

海外事業支援関連イベント

開催月	名称	場所	内容
5月	銀聯オンラインショップ活用セミナー	松山	中国の銀聯オンラインショッピングモール「日本館」を活用した販路拡大手法を紹介
5月	「深セン一番食品有限公司」との商談会	松山	愛媛県、JETRO愛媛と共同開催した中国最大の日本食品輸入商社招聘ビジネス商談会
8月 12月 2月	東南アジアビジネスセミナー	岡山、高松 新居浜 大分	東南アジア現地における最新情報や注意点、労務リスクなどをわかりやすく解説
9月	Japanese Food Trade Fair in Singapore 2014	シンガ ポール	地方銀行が合同開催する食の商談会
9月	FBC上海2014 (日中ものづくり商談会)	上海 (中国)	機械部品等の製造業に特化した中国最大規模の地銀合同商談会
11月	2014大連地方銀行合同ビジネス商談会	大連 (中国)	大連市人民政府と地方銀行が合同で開催するビジネス商談会
12月	地銀合同セミナー・交流会@広州	広州 (中国)	中国・広州地区に進出している企業を対象とした地銀合同セミナーおよび交流会
1月	新春経済・為替講演会	今治 松山	1年間の世界経済、為替相場の見通しについて専門家を招聘し解説

5 - 1 . 6次産業化支援（ファンドの活用）

◆いよエバーグリーン農業応援ファンド

小～中規模者支援。資本過小先の資本充実・債務超過解消に寄与、経営安定を支援

◆いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド

中～大規模者支援。地域の中核を担う6次化事業体への育成を支援

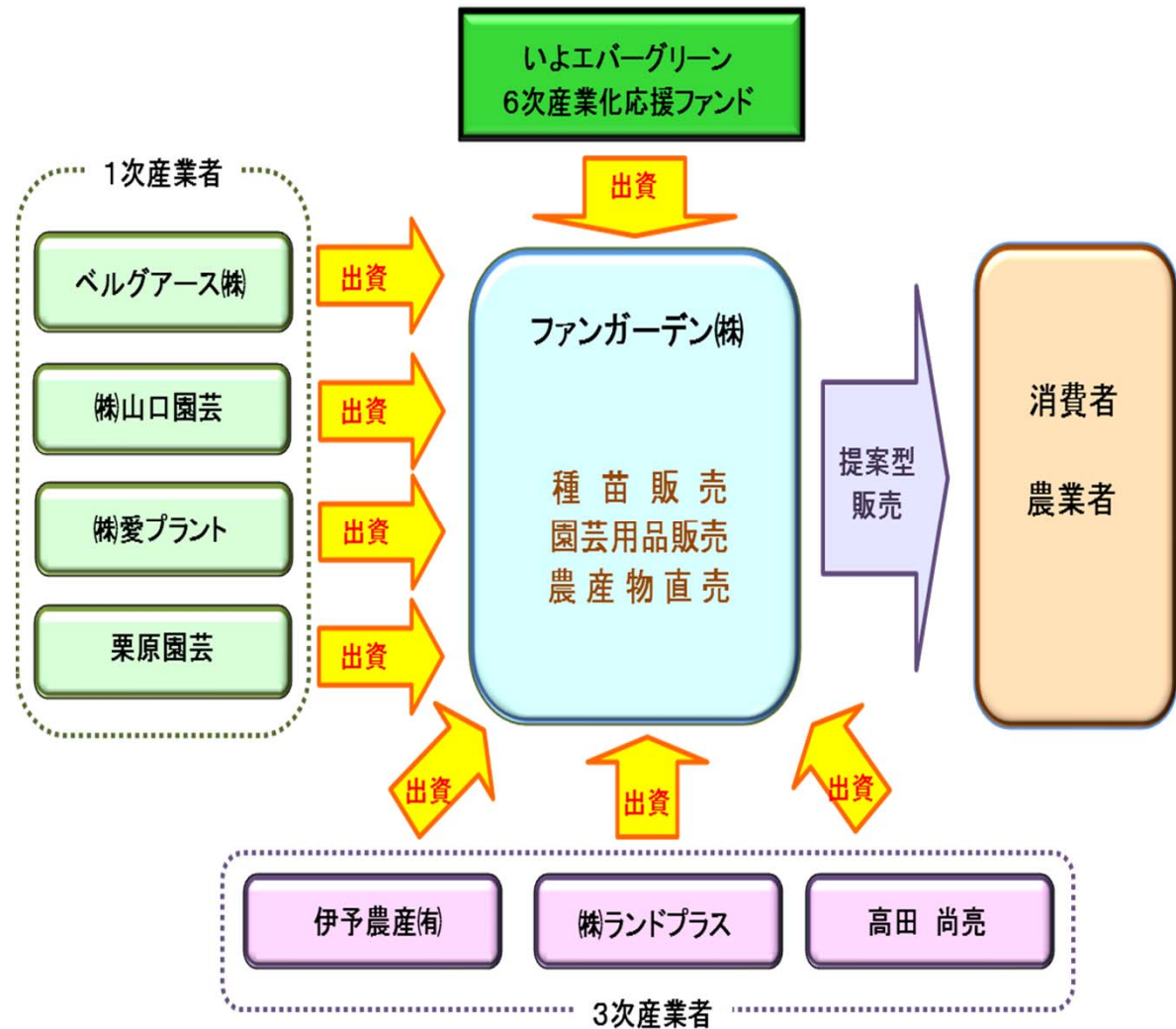
投資実績

種別	所在地	取引先名	金額(千円)	事業内容
農業 ファンド	八幡浜	(株)小林果園	5,000	柑橘生産・同加工品製造
	松山	(株)テレファーム	20,000	野菜遠隔管理システム開発
	新居浜	(株)大愛	20,000	菌床きのこ等製造・販売
	西予	(有)新城生産組合	10,080	大豆生産・同加工品製造
	大分	(株)King.field	4,000	ねぎ生産・同加工品製造
6次化 ファンド	松山	(株)佐田岬の鬼	75,000	しらす2次加工・製造
	松前	ファンガーデン(株)	68,000	接ぎ木苗等種苗等小売
	宇和島	(株)宇和島海道	150,000	養殖ブリ冷凍・加工・販売

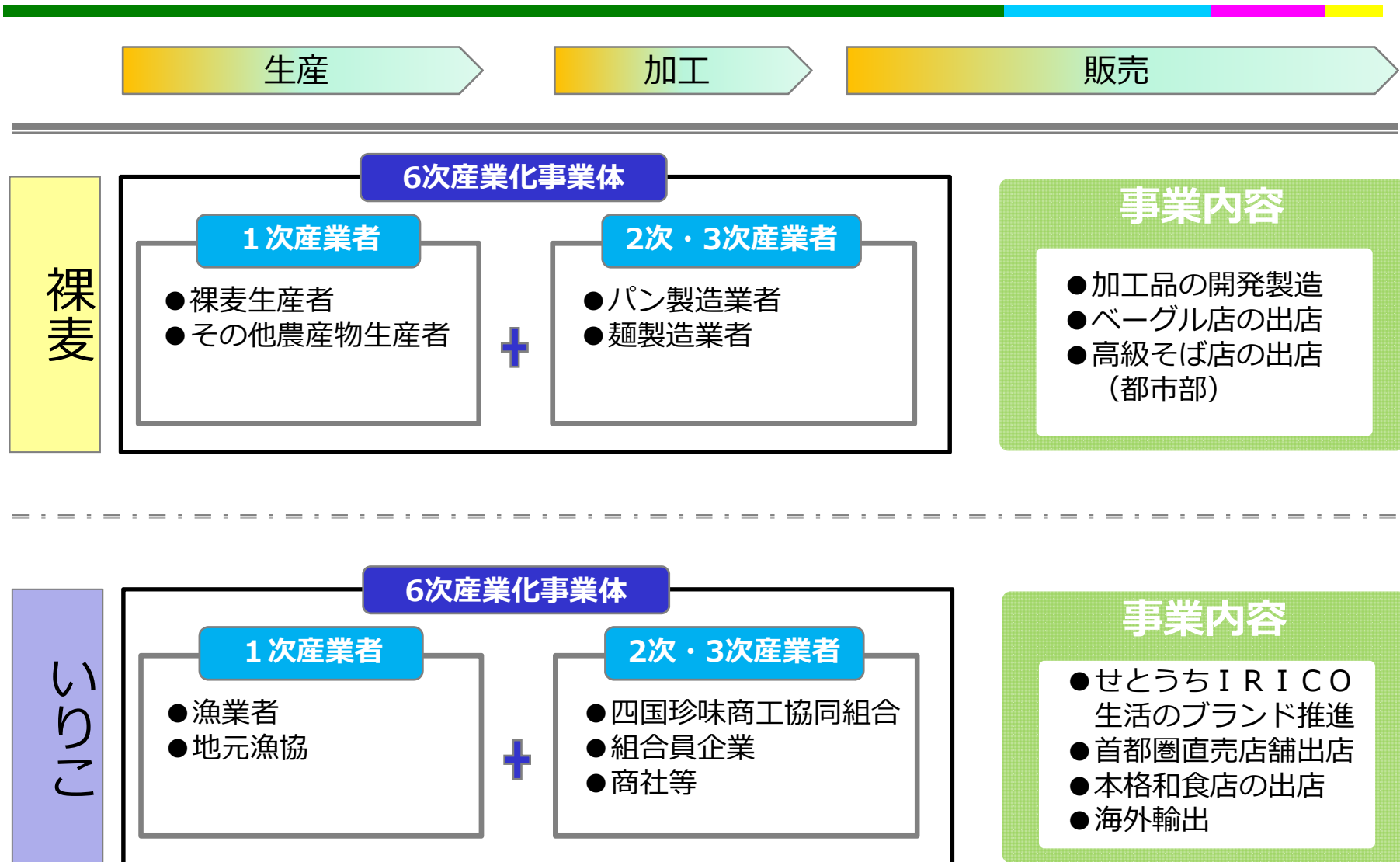
5-2. 6次産業化支援（ファンド出資事例）



会社名：ファンガーデン株式会社
 所在地：伊予郡松前町東古泉
 設立：平成27年3月
 事業内容：種苗小売店舗の運営
 従業員数：4名



5 - 3. 6次産業化推進案



Challenge & Smile

新しい力が、明日をつくる。



—本資料に関するお問い合わせ—

伊予銀行 ソリューション営業部

担当：渡部、桧垣、山路

089-941-1141 (代表)



銀行名	四国銀行
タイトル	クラウドファンディングを活用した「栗木の再生プロジェクト」支援
取組み内容	<p>【経緯】</p> <p>(1) 四万十町は栗の栽培が盛んな地域であったが、後継者不足や就農者の高齢化、獣害の深刻化を受け、1990年代に500tを超えていた収穫量が約30tまで減少。</p> <p>(2) この状況に危機感を抱いたA社は、栗の産地としての賑わいを取り戻すため、栗の生産者、JA、食品加工会社等と連携し、「しまんと10,000本プロジェクト」(以下、プロジェクト)をスタートさせた。地域の事業者が連携し、栗の木10,000本の植樹から食品の加工販売まで、6次産業化に取組み、地域の活性化を図っている状況。</p> <p>【取組み内容】</p> <p>(1) 当行はA社の社長よりプロジェクト支援の相談を受け、投資型クラウドファンディング(以下、投資型CF)に関する情報を提供。</p> <p>(2) 資金調達目的ではなく、商品(栗スイーツ)プロモーション、地域情報の発信を通じた「販路拡大」・「観光客誘致」手法としての活用を提案。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 上記の提案が認められ、業務提携先のミュージックセキュリティーズを紹介。投資型CF利用に至る。</p> <p>(2) 平成27年6月、6.3百万円の資金募集を開始し、わずか2日で資金募集完了。</p> <p>(3) 投資型CFを活用した情報発信が奏功し、商品に関する問合せが増加。今後、増収が見込まれる状況となった。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

銀行名	筑邦銀行
タイトル	P F I 事業への取組み
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀県みやき町、福岡県大刀洗町が行なった P F I 方式による定住促進住宅整備事業について、地元建設業者等を中心とするコンソーシアムと連携し、S P C に対する融資取組み等を通じ、P F I 事業を支援している。 <p>【佐賀県みやき町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度に定住促進住宅整備事業を P F I として事業実施。 定住促進、子育て支援等を目的とした地域優良住宅整備事業（3 棟 59 戸）、事業計画の検証、資金管理等の管理体制等のアドバイス等、建設中のつなぎ融資および建設後の長期融資の対応を行なっている。 ・町とは直接協定書を締結し、S P C および運営事業の継続的なモニタリングを行う、事業継続を担保していく。 <p>平成 28 年 4 月からは定住促進住宅整備事業の他、10 年間に亘り、市町村設置型の浄化槽設置推進事業が P F I 方式で進められる予定である。 この事業についても、事業計画段階からコンソーシアムを支援、浄化槽設置費用等 S P C に対する融資取組みを行っていく。</p> <p>【福岡県大刀洗町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度に定住促進住宅整備事業を P F I として事業実施。 定住促進、子育て支援等を目的とした地域優良住宅整備事業（1 棟 27 戸）、事業計画の検証、資金管理等の管理体制等のアドバイスの他、建設中のつなぎ融資および建設後の長期融資の対応を行なっている。 ・町とは直接協定書を締結し、S P C および運営事業の継続的なモニタリングを行なう、事業継続を担保していく。 <p>大刀洗町では初めての P F I 事業となる。また、福岡県内でも P F I 手法による初めての定住促進住宅整備事業となる。</p>

銀行名	西日本シティ銀行																																																		
タイトル	地方創生への取組み																																																		
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受けて、地方自治体では「地方版総合戦略」の策定及びその推進が求められている。当行は、そのサポートも含めて、積極的に地方創生に取り組む観点から、態勢を強化した。 <p>【取組み内容、期待できる効果】</p> <p>1．地方公共団体の「地方創生」に対する取組み支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 6 月以降、10 の地方公共団体との間で「地方創生に関する包括協定」を締結した。 <p style="text-align: center;">包括協定締結状況（締結順）</p> <table border="1" data-bbox="427 840 1460 1108"> <thead> <tr> <th>自治体名</th> <th>締結日</th> <th>自治体名</th> <th>締結日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福津市</td> <td>平成 27 年 6 月 15 日</td> <td>みやこ町</td> <td>平成 27 年 12 月 24 日</td> </tr> <tr> <td>須恵町</td> <td>平成 27 年 8 月 6 日</td> <td>久留米市</td> <td>平成 28 年 2 月 12 日</td> </tr> <tr> <td>中間市</td> <td>平成 27 年 12 月 18 日</td> <td>日田市</td> <td>平成 28 年 2 月 12 日</td> </tr> <tr> <td>福智町</td> <td>平成 27 年 12 月 21 日</td> <td>糸田町</td> <td>平成 28 年 2 月 24 日</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>平成 27 年 12 月 22 日</td> <td>那珂川町</td> <td>平成 28 年 3 月 10 日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">締結している地方自治体において、新たに住宅を取得する場合の住宅ローン金利を、全期間 0.1% 優遇。</p> <p>2．インバウンドビジネス支援への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨買取サービスができる「自動外貨両替機」を 4 台、外貨から円貨への両替、円貨から外貨への両替の双方向で利用できる「売買双方向型自動外貨両替機」を 1 台設置した。 ・あわせて、ハード面に加えソフト面でも地域の観光振興に取り組むため、インバウンド観光についての最新情報を提供する各種セミナーを開催した。 <p style="text-align: center;">自動両替機設置</p> <table border="1" data-bbox="427 1541 1289 1803"> <thead> <tr> <th>設置時期</th> <th>場所</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年 9 月</td> <td>太宰府（太宰府市）</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年 7 月</td> <td>中央ふ頭クルーズセンター（福岡市）</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年 9 月</td> <td>キャナルシティ博多（福岡市）</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年 10 月</td> <td>太宰府（太宰府市）増設</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年 6 月</td> <td>天神地下街（福岡市）</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">「売買双方向型自動外貨両替機」</p> <p style="text-align: center;">セミナー</p> <table border="1" data-bbox="427 1899 1460 2116"> <thead> <tr> <th>開催時期</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 27 年 9 月</td> <td>太宰府観光協会・太宰府市商工会との「中国語・文化セミナー」</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年 1 月</td> <td>商業施設「キャナルシティ博多」との「韓国人旅行客接客セミナー」</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年 2 月</td> <td>福岡市等との「商店街インバウンド対策セミナー」</td> </tr> </tbody> </table>	自治体名	締結日	自治体名	締結日	福津市	平成 27 年 6 月 15 日	みやこ町	平成 27 年 12 月 24 日	須恵町	平成 27 年 8 月 6 日	久留米市	平成 28 年 2 月 12 日	中間市	平成 27 年 12 月 18 日	日田市	平成 28 年 2 月 12 日	福智町	平成 27 年 12 月 21 日	糸田町	平成 28 年 2 月 24 日	福岡県	平成 27 年 12 月 22 日	那珂川町	平成 28 年 3 月 10 日	設置時期	場所	台数	平成 26 年 9 月	太宰府（太宰府市）	1	平成 27 年 7 月	中央ふ頭クルーズセンター（福岡市）	1	平成 27 年 9 月	キャナルシティ博多（福岡市）	1	平成 27 年 10 月	太宰府（太宰府市）増設	1	平成 28 年 6 月	天神地下街（福岡市）	1	開催時期	内容	平成 27 年 9 月	太宰府観光協会・太宰府市商工会との「中国語・文化セミナー」	平成 28 年 1 月	商業施設「キャナルシティ博多」との「韓国人旅行客接客セミナー」	平成 28 年 2 月	福岡市等との「商店街インバウンド対策セミナー」
自治体名	締結日	自治体名	締結日																																																
福津市	平成 27 年 6 月 15 日	みやこ町	平成 27 年 12 月 24 日																																																
須恵町	平成 27 年 8 月 6 日	久留米市	平成 28 年 2 月 12 日																																																
中間市	平成 27 年 12 月 18 日	日田市	平成 28 年 2 月 12 日																																																
福智町	平成 27 年 12 月 21 日	糸田町	平成 28 年 2 月 24 日																																																
福岡県	平成 27 年 12 月 22 日	那珂川町	平成 28 年 3 月 10 日																																																
設置時期	場所	台数																																																	
平成 26 年 9 月	太宰府（太宰府市）	1																																																	
平成 27 年 7 月	中央ふ頭クルーズセンター（福岡市）	1																																																	
平成 27 年 9 月	キャナルシティ博多（福岡市）	1																																																	
平成 27 年 10 月	太宰府（太宰府市）増設	1																																																	
平成 28 年 6 月	天神地下街（福岡市）	1																																																	
開催時期	内容																																																		
平成 27 年 9 月	太宰府観光協会・太宰府市商工会との「中国語・文化セミナー」																																																		
平成 28 年 1 月	商業施設「キャナルシティ博多」との「韓国人旅行客接客セミナー」																																																		
平成 28 年 2 月	福岡市等との「商店街インバウンド対策セミナー」																																																		



- ・インバウンドビジネス支援に対して、ハード面に加えソフト面でも地域の観光振興を図ることができた。

3. ローン商品の取扱い

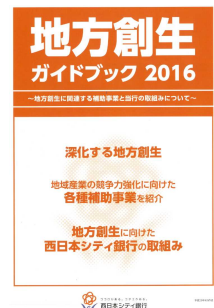
開始時期	内容
平成 27 年 5 月	空き家の問題解決に向け、空き家の解体費用に対応する「NCB 空き家解体ローン」
平成 27 年 6 月	地元企業の雇用増加や新規事業展開等を支援する「NCB 地域創生応援ローン」
平成 27 年 7 月	各地方自治体が積極的に実施している移住・定住促進事業を支援する「移住促進応援ローン」
平成 27 年 11 月	北九州市との「産業振興分野に関する連携協定」に基づき、北九州市における住宅市場の活性化及び移住・定住促進のため、住宅ローン及びリフォームローンの金利を 0.1%優遇
平成 28 年 5 月	天神のまちづくりに貢献するため福岡市の「天神ビッグバン」の一環である魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する専用融資商品「NCB 天神ビッグバン応援ローン」(「天神 BBB (ビッグバンボーナス)」の一つ)

4. セミナーの開催

- ・平成 27 年 8 月に、創業者を対象に創業後の経営を軌道に乗せることを目的とした「創業支援セミナー」を開催。

5. 「地方創生ガイドブック 2016」の発刊



- ・平成 28 年 4 月、政府が平成 27 年 12 月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期戦略 (2015 改訂版)」及び「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に基づき、多岐に亘って実施される国の補助事業について、お客さまの視点から 8 つのテーマで整理し、「地方創生」関連の各種補助事業や当行の地方創生への取組みについて、お客さまにとって"わかりやすく"整理した「地方創生ガイドブック 2016」を発刊した。



6. その他の取組み

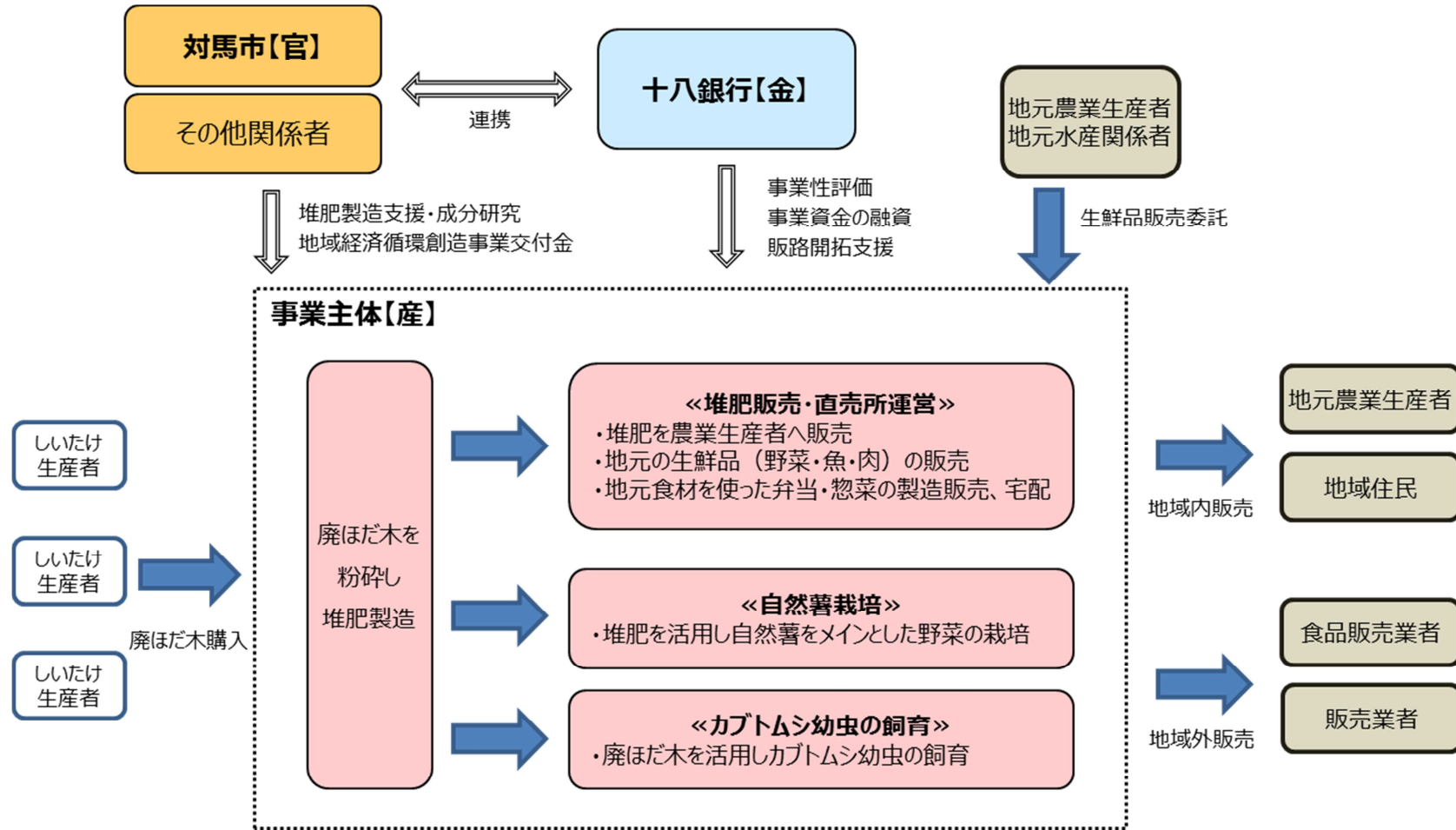
- ・平成 27 年 9 月に、地方創生への取組み支援の一環として、預金キャンペーンの商品に「ご当地特産品」を採用し、当選者の方にプレゼント。
- ・平成 28 年 2 月に、福岡県と包括連携協定を記念して、福岡県内店舗限定で「早春！いちごキャンペーン」を実施し、福岡県の人気特産品「博多あまおう」にちなんだ商品をプレゼント。

当行は、地域金融機関として地元の活性化のため、これまで培ってきた知見やノウハウ、さらには当行グループが有する金融サービス機能を発揮し、地方創生の実現に向け取り組んでいる。

銀行名	十八銀行
タイトル	島原市と連携した「海外販路開拓支援プロジェクト」に参画
取組み内容	<p>➤動機(経緯)</p> <p>当行では、地方創生への取組みを強化するため、各地方自治体との連携を強化している。</p> <p>➤取組内容</p> <p>島原市を中心とした産・官・金連携の「海外販路開拓支援プロジェクト」に参画し、島原産品(農水産物・加工品等)の海外への販路拡大を進めるため、「香港島原フェア」の開催をサポートし、香港企業との個別商談会を実施した。</p> <p>○プロジェクトへの当行の関与</p> <p>(1)「香港島原フェア」の開催サポート 主催：島原市 後援：十八銀行 場所：イオン香港コーンヒル店 出店数：島原市内 24 事業者から 94 商品(加工品、農水産物、日本酒等)</p> <p>(2)香港企業との個別商談会 主催：島原市・十八銀行 後援：ジェトロ香港 参加者：島原市内 14 事業者(企業および生産者) 商談企業：香港の代理店、スーパー等のバイヤー、日本料理店等</p> <p>(3)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 島原市長を含む島原市とジェトロ香港事務所、香港貿易発展局、旅行会社等の現地機関との面談のコーディネート ● フェア、商談会終了後、香港商社の日本代理店を島原に招いて、具体的商談や勉強会を開催 <p>➤成果</p> <p>本プロジェクトにより、島原の事業者 3 社と香港のスーパー 2 社との商談が成立したほか、プロジェクト第 2 弾として、8 月中旬に香港で開催されるフードエキスポ 2016 の企画に参画し、現地での対応等をサポートする予定。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

銀行名	十八銀行
タイトル	対馬市と連携した「廃ほだ木の活用による地域経済循環創造事業」に参画
取組み内容	<p>➤動機(経緯)</p> <p>当行では、地方創生への取組みを強化するため、各地方自治体との連携を強化している。</p> <p>➤取組内容</p> <p>対馬市を中心とした産・官・金連携の「廃ほだ木の活用による地域経済循環創造事業」に参画し、しいたけ栽培時に産業廃棄物となる廃ほだ木の活用事業における事業計画の策定支援、総務省への交付金申請支援、工場建設資金の融資、販路開拓支援等の各種サポートを実施している。</p> <p>1．事業内容</p> <p>主事業：しいたけ栽培時に産業廃棄物となる廃ほだ木を活用した堆肥原料製造販売</p> <p>付属事業：堆肥を活用した自然薯栽培、収集した廃ほだ木を利用したカブトムシ幼虫の飼育販売、弁当・惣菜等の直売所運営、宅配サービスの提供等</p> <p>2．当行の支援状況</p> <p>事業計画の策定支援 総務省への交付金申請支援（対馬市等の関係機関との協議） 堆肥加工場建設資金の融資</p> <p>➤事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対馬市で問題となっている「廃ほだ木」を活用した複数の事業の創業 ・ 放置された「廃ほだ木」回収による既存事業（しいたけ栽培業）の環境改善・活性化 ・ 地域の雇用機会の創出 ・ 地域の農産物直売所開設による高齢者等の買い物困難者の支援

➤ 「廃ほだ木の活用による地域経済循環創造事業」事業概要・商流イメージ



銀行名	大分銀行
タイトル	大学・地公体と連携した地域活性化、取引先支援施策
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県内A市にある当行B支店が、お取引先のフグ料理店Cの代表者から「海外にフグ料理のおいしさをアピールしたい」との相談を受けた。 ・上記ニーズに対応するため、自治体と地元大学の留学生、当行お取引先を活用した企画について検討を開始した。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行と包括連携協定を締結している地元D大学の留学生20名を、同じく連携協定を締結しているA市へ招聘し、「食」や「観光」を直接楽しんでもらうことでA市の魅力を感じてもらおうとともに、SNSを通じて母国の家族や友人に情報発信することで、インバウンドを通じた地域活性化に繋がるモニタリングツアーを企画した。 ・本企画はA市と当行の共同企画であり、ツアーバスの調達と周遊する観光地の選定はA市、フグ料理店Cはじめ食材提供先や視察先の選定は当行が行ったもので、ツアー当日は当行外国籍行員による通訳サポート、各種メディアによる取材も受け、包括連携協定に基づく施策として地域や大学に貢献するとともに、当行の存在感を高めることができた。 <p>【お取引先にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フグ料理店Cをはじめ、海産物や鮮魚を提供いただいた地元企業（3社）更には視察で周遊した真珠養殖業者にとっては、外国人の反応を直接ヒヤリングできたことから、将来のインバウンドや、海産物・真珠の輸出に繋がる情報を入手することができた。



佐伯の魅力・味力体験ツアー 2月8日(月)日帰り

【大分県佐伯市】

九州で一番広い面積を持つ佐伯市。「佐伯の殿様、浦でもつ」と云われる通り、海の幸が豊富で「佐伯寿司」や「伊勢えび」なども有名です。また、昔ながらの風情が残る場所も沢山残っていて、魅力あふれるまちです。今回は、その一部を皆様にご紹介したいと思います。

8:45	(集合)立命館アジア太平洋大学
9:00	(出発)立命館アジア太平洋大学 ※東九州自動車道経由
10:50	歴史と文学のみち ～散策～
12:10	昼食 ～柳井商店～ ※ふぐコース、ブリ寿司、干物
14:10	豊後二見ヶ浦 ～見学～
14:40	(有)オーハタパール ～見学～
15:10	さいき海の市場〇 ～買い物～
17:10	(解散)立命館アジア太平洋大学

◆参加条件／

SNSを活用して、最低2回以上母国や友人に向けて情報発信する事。発信したものを後日アンケートと一緒に提出する事。

◆対象者／

今回は海外向けの情報発信が主の目的であるため、国際学生のみとさせていただきます。

◆言語対応／英語、韓国語、日本語

◆参加募集人数／20名

※応募多数の場合、お断りする可能性もございます。予めご了承ください。

◆その他／

マイクロバス(定員27名 内補助席6名)での移動となります。

防寒対策、薬等の準備は各自で行ってください。

食事は「昼食」のみです。

天候により行程に変更が生じる場合がございます。

銀行名	大分銀行
タイトル	観光アプリ「大分めぐりん」を活用した地域の面的な観光支援施策
取り組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県内を中心とした当行の営業店網を活用して収集した「観光情報」を、来県する観光客等に提供することにより、交流人口の増加や観光関連の取引先等のビジネス拡大に寄与することを目的として本アプリをリリースした。 <p>【内容・効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行の店舗網を活用し、お取引先や地公体・観光協会等より収集した大分県の観光名所、宿泊、飲食、イベント等の観光情報を一元管理し、本アプリを通じて大分県内を訪れる観光客等に提供している。 ・アプリの活用事例としては、営業店を通して、地域のイベントの主催者と連携し、本アプリを当該イベントの「情報発信ツール」として活用（イベント開催時のまちあるきマップの掲載等）するといった取り組みを行った。その結果、主催者より感謝の言葉と今後もアプリを地域活性化に活用したいとの意見を頂いており、地域において当行の存在感を高めることができた。 <p style="text-align: right;">以上</p>

大分 めぐりん



アイコン イメージ

大分めぐりんは、大分銀行の行員が集めた大分県の観光名所、宿泊、飲食、イベントなどの情報を発信し、みなさまの旅をお手伝いするアプリです。

ダウンロードはこちらから



大分めぐりんの主な機能

リスト検索

アプリに登録された観光情報が一覧で表示されます。距離順、更新順、タイトル順で並び替えることができます。

周辺検索

現在地からアプリに登録された観光情報を地図上で確認することができます。

モデルコース

おすすめのモデルコースを見ることができます。

AR (かざして探す)

スマートフォンのカメラをかざした方向にある観光情報が、画面上に吹き出しで表示されます。

旅の軌跡

辿ったルートをタイムラインで記録することができます。途中で撮影した写真等も記録することができます。

お気に入り

お気に入りの観光情報の登録と、閲覧履歴を見ることができます。

App Store は、米国およびその他の国々で登録された Apple Inc.の商標または登録商標です。
Android、Google play は、Google Inc. の登録商標または商標です。
その他、記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。

銀行名	鹿児島銀行
タイトル	自治体の認知症に関する連携協定締結に向けた支援について
取組み内容	<p>1．背景 大手製薬メーカーA社は、地方創生への取組みとして、地域住民の認知症に対する理解の促進、早期発見、治療への取組み等を推進しており、当行に対し県内自治体との提携に係る相談あり。</p> <p>2．自治体との連携について 当行は鹿児島県内において5自治体と包括的業務連携協力協定を締結している。各自治体の掲げる地方版総合戦略の中においても、「地域住民が安心して暮らせるまちづくり」というテーマがあるため、協定先である鹿児島県日置市に対し大手製薬メーカーA社からの要請を伝えたところ、前向きな回答をいただき、連携協定に至るまでのコーディネートを実施。</p> <p>3．連携協定について 平成28年8月31日、鹿児島県日置市とエーザイ（株）が「認知症の方が安心して暮らせるまちづくり連携協定書」を締結。 大手製薬メーカーA社＝エーザイ（株）</p> <p>連携内容は以下の通り 認知症の正しい理解の促進及び認知症の人の人権等が尊重される地域づくりの支援 行政・医療・介護等の関係機関の連携強化と支援体制づくりの支援 地産品の機能評価を通じ、地域産業の活性化及び雇用創出支援 認知症の人が「住みやすい」「住みたい」と思う地域づくりを促進するための活動支援</p> <p>4．当行の役割 当行は、本連携に伴う活動組織としての構成メンバーへ参画し、本協定のコーディネートだけでなく、具体的な取組みに対してサポートを行っていく。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>